様式第13（第27条及び第28条関係）

営業費等算定総括表

（原価算定期間：　　年　　月～　　年　　月）　　（単位：千円）

項目		金額	備考
労務費	役員給与		
	給料		
	雑給		
	賞与手当		
	法定福利費		
	厚生福利費		
	退職手当		
	計		
経費	修繕費		
	電力料		
	水道料		
	使用ガス費		
	消耗品費		
	運賃		
	旅費交通費		
	通信費		
	保険料		
	賃借料		
	委託作業費		
	租税課金（法人税・地方法人税・住民税（法人税割）を除く。）		
	試験研究費		
	教育費		
	需要開発費		
	たな卸減耗費		
	固定資産除却費		
	貸倒償却		
	雑費	＜　　＞ ＜　　＞	
	需給調整費		
	バイオガス調達費		
	需要調査・開拓費		
	事業者間精算費		
	計		
減価償却費			
営業外費用			
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）			
合計			

（注）１．雑費の上段＜　＞には寄付金に係る費用を、下段＜　＞には団体費に係る費用を内数として記載すること。
２．備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。
３．該当事項がない欄には記載することを要しない。

様式第14（第29条関係）

事業報酬算定総括表

（原価算定期間：　　年　　月～　　年　　月）　　（単位：千円）

		金額	備考
レートベース	固定資産投資額	（　　）	
	運転資本	（　　）	
	繰延資産残高	（　　）	
	計	（　　）	
事業報酬率		（　　％）　　％	
事業報酬額		（　　）	

（注）別表第５第２表の欄外の方式により事業報酬額を設定するときは、括弧内に当該導管に係る額及びその算定に用いた率を記載すること。

様式第15（第30条関係）

控除項目算定総括表

（原価算定期間：　　年　　月～　　年　　月）　　（単位：千円）

項目	金額	備考
営業雑益		
雑収入		
事業者間精算収益		
合計		

（注）１．備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。
２．該当事項がない欄には記載することを要しない。